



飯館村長
杉岡 誠

一人ひとりが輝くふるさと

新春をことほぎ、謹んでお慶び申し上げます。皆さまには、健やかに新年をお迎えのことと存じます。

昨年は、「村民の今を支える」「村の将来への布石」という2つの力点、視点を持つて、様々なことにチャレンジし、ふるさとの担い手の活躍が増えた年でした。

第1に、村民の皆さまの命と健康を守る取組みの二環として、村内に新型コロナウイルス接種会場を設置し利便性の向上を図りました。また、村内外でのサロン活動の推進、パークゴルフ等による健康増進に加えて、福島県立医科大学との連携協定や本田徹先生による村内訪問診療の開始なども実現しました。また「とくし丸」による村内

訪問販売と見守り体制を同時に構築したほか、私たちの生活を圧迫する物価高対策として、非課税世帯向け給付金や農業支援策等も進めております。

今年も、村民の皆さまが「ふるさとの担い手」として、健康で生き生きと暮らすためのきめ細やかで実践的な「村民の今を支える」取組みを推進していきます。

第2に、ふるさと資源を生かした魅力づくりの二環として、新たな商品の商品化やレストランのオープン、体験型コンテンツの創出なども実現できました。

飯館牛の復活は、本村にとって大きな意味を持ちます。昨年5月に道の駅において実施した飯館産牛肉の対面販売は大好評でした。道の駅でのポト

フやすき焼き煮、レストランでの牛皿定食などのほか、村カフェ753が開発した飯館産牛肉100%ハンバーガーなど、いずれも好評を博し、皆さまにとつてふるさとの名産品・飯館牛がどれほど待ち遠しいものであるか改めて実感できました。

また、全国で本村のみで栽培を再開した「あぶくまもち」は、昨年12月にイイタネちゃんマークを付けた「おこわおむすび」として商品化され、県内72か所のセブンイレブンで販売されました。

さらには、若手村民による地元食材を活かす田舎レストラン「ラ・カッセ」が二枚橋地区でオープンし、新たな憩いの場所となりました。村にとって新しいお店がオープンすることの意義は大きく、皆さまにさらに愛されるお店になっていくことを心から楽しみにしております。

このほかにも、村まつりや風の子マルシェ、県外大学キャンパスでの産品販売、様々な場所での伝統芸能の披露、地域おこし協力隊による活動、YOITOKO発見ツアーや

ミチシル旅、いきいきわくわく学びの旅など体験型の取組み、イイタネちゃんLINEスタンプのリリースなど、目白押し昨年でしたが、今年も、村産品・村伝統芸能を村内外の沢山の方に愛でいただく機会をつくっていくことで、より多くの方に「わくわく」を体感して頂きたいと思っております。

第3に、「村の将来への布石」として、木質バイオマス発電施設や資源型たい肥製造施設の誘致など、住民福祉の向上に資する「新たな産業創生」、次世代の職業選択になり得る「魅力あふれる農業」構築などにも取組み、今年さらには一歩前進を図っていきます。

本年を、お一人おひとりが、より意欲を持つて、一層輝いていける年、いい風が吹く二年にして参りたいと思っております。「明日が待ち遠しくなるようなワクワクする楽しいふるさと」に向かって、鋭意全力を尽くして参ります。

新年が、皆さまにとり、活力に満ち溢れ、幸多き一年となりますよう、ご祈念申し上げます。新春のご挨拶いたします。



飯館村議会議長
佐藤 一郎

村の未来を見据えて

新年明けましておめでとございます。

今年の干支は卯年(兎年)です。兎は飛躍の年とも言われ、周りの状況や変化が良く見える年とも言われています。

さて、私たち飯館村を取り巻く社会情勢は、先の東日本大震災、新型コロナウイルス感染症の拡大、温暖化による異常気象の災害、さらにはウクライナ戦争の影響、止まらない円安による物価高など、時代は大きく激動期を迎えております。

この様な状況を踏まえ、今年には2つの視点で新年のご挨拶をさせていただきます。

まず1つ目は「村の未来への備え」の視点であります。

国連は世界人口を発表し、今年80億人に達したと報告が10億人が増え、さらに増え続けているとされています。ちなみに1位の中国が14億2千万人、2位のインドが14億1千万人、3位のアメリカが3億3千万人、日本は11位の1億2千万人です。

人口が増える一方で、世の中は混沌としていて、人災、天災が繰り返され、世界小麦の輸出量はウクライナとロシアが30%を占めており、ウクライナ戦争により、この2か国の輸出が難しくなると、世界的な食糧不足に陥ると言われております。

さらに、これに異常気象の温暖化による海面上昇、地震、大雨等による影響を考慮すると、次の「世界的な争い」は「石油」から「水と食料」の争いになるという識者が多くおります。

一方、村は先の震災の影響で人口減、高齢化率58%と不安定な要素も出ております。いま村はいろいろな事業を進めておりますが、いま村がやるべきことは「復興創生期間内に20行政区の基盤整備を完了すること」「村の食料自給率を上げる」「所得に繋がる政策を立ち上げ」そして「村の税収を増やす」ことが重要だと思っております。その税収は「少子高齢化対策」「教育」等に使っていく視点を持つて、村づくりの議論を進めたいと思っております。

次に2つ目は「円安による物価高の対応」の視点であります。

いま世の中は値上げラッシュであり、分かります。私どもの家業の畜産業を例に挙げると、値上げによって大打撃を受けております。現在の

成牛は65頭で子牛も入れると100頭の飼育状況です。餌のほとんどが輸入物であり、その輸入餌の代金が牧草はキロ80円台から130円台に、餌代はトン8万円台から9万円台と1割以上が上昇しております。この他、各種機械の燃料代の上昇分も含むと影響はかなりの大きいものになっております。

既に村としても、「物価対策の補助金を出しておりますが、根本的な対策とはなっていない」のが現状です。いま村は「震災の影響により、約7割の村民が村外に避難を余儀なくされ、土地は村にある」訳でありますから、その土地を有効利用し、「牛の餌も村で生産する戦略的な土地利用と、地権者に少しでもお金が入る仕組みづくり」の視点を、村づくりの議論を進めたいと思っております。

村の復興は毎年、確実に進んでおります。今後も議会の役割を果たしながら、村の未来に繋がる飛躍の年にしたいと思っております。